

平成25年7月25日開催

## 文教経済常任委員会資料【所管事務調査】

小木直江津航路の運航支援について

小木直江津航路について . . . . . 1~2

小木直江津航路への支援について（佐渡汽船株からの依頼文書） . . . . . 3

## 小木直江津航路について

### 【前回の所管事務調査以降の運航体制検討経過】

運航体制や公的支援は、2月21日までの「佐渡航路確保維持改善協議会」（以下、協議会）において議論された中で、佐渡汽船株が提案した中型高速カーフェリー1隻体制を望ましいとする意見が多く、公的支援に関しては、関係する4者（新潟県、佐渡汽船株、佐渡市、上越市）で協議を行うこととなったものである。

一方、県は、協議会で議論を進めてきた中型高速カーフェリーの建造費支援ではなく、航路損益の赤字補填による支援を行うとする考えを5月13日に表明し、6月県議会にて12億円を限度額とする債務負担行為設定を議決した。県知事は同議会答弁において、船舶建造費用の減価償却費や金利についても赤字補填の対象とするとしている。

この間、文書協議においては6月12日に「新潟県、佐渡市、上越市はそれぞれの立場で航路を円滑に運航するための支援を協調して行う」ことを合意しているものの、協議会としての運航体制についてのまとめがないことから、当市は佐渡市とともに、協議会事務局の県に対して、「協議会を開催し、検討のまとめをすべきである」と、この間繰り返し開催を働きかけてきた。

しかしながら再三の要請にもかかわらず開催の動きがないことから、7月18日に協議会会長（県交通政策局長）に面会のうえ再度確認したところ、「協議会は各機関の最終的な意思決定を行う場ではない。また、新造船導入意向を示した佐渡汽船株社長のインタビュー記事など既成事実が先行しており、協議会を開くまでもない」として、協議会としてはこの件に関し一定の役割を終えたとの認識が示されたところである。

また、航路の運航主体である佐渡汽船株からは、北陸新幹線開業後の平成27年夏の観光シーズンに新造船を間に合わせるためにも早急に佐渡市及び当市の公的支援が求められており、7月16日付で両市に対して、「（同社は）中型高速カーフェリーによる1隻体制の運航に向けた具体的検討を行っており、この運航体制の見直しに最大限の支援を願う」旨の依頼文書（別紙1）が送付されている。

【経過を踏まえた市の公的支援の考え方】

北陸新幹線開業に合わせて見込まれる旅客を含め、小木直江津航路を利用する観光客をより多く市内観光に誘導するためには、佐渡島の知名度をいかにすることが重要な要素のひとつであり、その意味から運航体制の改善は必須である。

また、協議会としての検討のまとめはないものの、新潟県、佐渡市、当市は、それぞれの立場で円滑な運航のための支援を協調して行うことは確認している。

さらに航路を運航する佐渡汽船株が求める中型高速カーフェリー導入には20か月を超える期間が必要で、速やかに支援を行う必要がある。

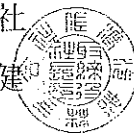
北陸新幹線開業後の夏に向けたタイムリミットが迫っており、引き続き佐渡市と連携して佐渡汽船株から運航体制の改善に関する検討結果の提供を受け、早急に当市の公的負担の内容（金額、負担割合等）を定め、市議会に諮りたい。

平成25年7月16日



佐渡市長 甲斐 元也 様  
上越市長 村山 秀幸 様

佐渡汽船株式会社  
代表取締役社長 小川 健



小木直江津航路への支援について（依頼）

平素は弊社航路の運営に関しまして、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

弊社で運航を行っております小木直江津航路の輸送実績は、ピークであった平成3年の3分の1まで減少し、航路損益についても赤字が解消されない状況が続いております。運航体制についても、現状1.5往復の変則ダイヤとなっており、住民や観光客の皆様にご不便をおかけしている状況となっております。

そうした中、佐渡航路確保維持改善協議会において、平成27年春の北陸新幹線開業に向け、同航路の運航体制の見直しについて議論がなされ、新しい運航体制としては、中古ジェットフォイルの導入による2隻体制に比べ、中型高速カーフェリーによる1隻体制の方が望ましいのではないかという意見が多かったと理解しております。

弊社といたしましても、協議会の意見や同航路の特性、利用者のニーズを勘案し、中型高速カーフェリーによる1隻体制の運航に向けた具体的検討を行っているところであります。

このたび、新潟県においては、同航路に対し減価償却費を含めた赤字補填による支援の意向を明らかにし、これについての議案が、去る県議会6月定例会において議決されたところであります。

つきましては、両市の意向を十分に踏まえ、新しい運航体制に移行してまいりたいと考えておりますので、両市におかれましても、同航路の運航体制見直しに対し最大限の支援をお願いするものであります。



以上